

# 令和 2 年度当初予算（案）

## 《主な計上事業一覧》

交流でにぎわう長崎県 .....	1
1．交流を生み出し活力を取り込む .....	1
2．交流を支える地域を創出する .....	3
地域のみんなが支えあう長崎県 .....	5
3．互いに支えあい見守る社会をつくる .....	5
4．生きがいを持って活躍できる社会をつくる .....	8
次代を担う『人財』豊かな長崎県 .....	10
5．次代を担う子どもを育む .....	10
6．産業を支える人材を育て、活かす .....	14
力強い産業を創造する長崎県 .....	19
7．たくましい経済と良質な雇用を創出する .....	19
8．元気で豊かな農林水産業を育てる .....	22
安心快適な暮らし広がる長崎県 .....	26
9．快適で安全・安心な暮らしをつくる .....	26
10．にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する .....	29
その他 .....	30

(主な計上事業)

交流でにぎわう長崎県

1. 交流を生み出し活力を取り込む

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 新モビリティサービス 導入推進事業費	7,200	0	九州新幹線西九州ルートの開業やIRの区域認定を見据え、スマートフォンを利用して、様々な移動手手段・サービスを組み合わせたうえで、「検索」「予約」「決済」を一括して一つのサービスとして提供する複数事業者間の連携機能基盤システムの導入を推進 ・長崎県MaaS導入指針(仮称)策定業務委託 7,200	政策企画
【重点】 特定複合観光施設導入 推進事業費	166,539	120,338	特定複合観光施設(IR)の区域認定に向けて、事業者の公募・選定及び区域整備計画の作成等を実施 ・長崎県・佐世保市IR推進協議会負担金 140,909 (事業者公募・選定支援業務委託、区域整備計画策定支援業務委託、広域連携・県民理解促進等) ・インフラ関係検討経費 15,544 ・審査委員会、公聴会開催等経費 10,086	IR推進
(新)【重点】 新幹線開業対策事業費	39,770	0	令和4年度の九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に高めるため、推進体制の強化や県民の気運醸成、誘客促進・満足度向上対策、二次交通対策等を推進 ・民間団体等による地域の魅力づくりや既存観光資源の磨き上げ等の取組への支援 20,000 負担割合：原則として 県1/3 市町1/3 事業主体1/3 補助金額：原則として 10万円以上100万円以下/件 沿線市の負担割合及び補助金額は別途設定 ・県民気運醸成対策 開業フォーラム、建設現場見学会 等 8,555 ・二次交通実証運行 9,873 ・プロジェクトチーム、市町連絡会議開催 等 1,342	新幹線・ 総合交通 対策
世界遺産保存活用事業				
世界遺産でつなぐ・つながるプロジェクト事業費	5,909	9,670	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保護を担う地域の活性化を図り、次世代につないでいくことを目指して、小中高や地元向けの学びの機会の提供、大学との連携、保護母体の育成・活動支援等を推進	世界遺産
包括的保存管理計画推進事業費	55,726	57,866	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の顕著な普遍的価値を保存・継承するため、一体的な保護のあり方や全体の保存管理体制等を定めた「包括的保存管理計画」に基づく取組を推進	〃
「産業革命遺産」 世界遺産事業費	8,256	8,462	「明治日本の産業革命遺産」の保全や理解促進に必要な各種業務を実施	〃
(新)【重点】 ユニバーサルツーリズム 受入体制整備促進事業費	11,108	0	高齢者や障害者の受入拡大を図るため、民間団体等による持続可能な受入体制を構築 ・長崎県ユニバーサルツーリズムセンター(仮称)開設 場所：長崎空港 開設時期：R3.1月(予定)	観光振興
(新)【重点】 世界遺産感動体験促進 事業費	6,600	0	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の受入態勢を充実させ、価値(物語)の共感により満足度及び再来訪意欲を向上 ・ガイド育成セミナーや利用促進のための情報発信 4,295 ・定点ガイド配置の実証(本土、離島各1箇所)等 2,305	〃

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内容	担当課
(新)【重点】 「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり」展開事業費	5,443	0	地域住民自らが主体的に取り組む「住んでよし・訪れてよし」のまちづくりをソフト・ハードの両面から実現する仕組みにより地域の取組を支援 ・1年目：各地域の観光まちづくり構想策定支援及び団体の選定 ・2年目：構想具現化のためのアクションプランの策定 ・3～5年目：21世紀まちづくり推進総合補助金等によりアクションプランの実践を支援 2年目以降は選定された団体に限る。	観光振興
【重点】 21世紀まちづくり推進総合支援事業費	100,986	122,679	観光客の多様化するニーズ等への対応のために市町等が実施する「観光まちづくり」事業や、「食と観光」の連携事業、宿泊施設が関連事業者と連携し魅力向上による高付加価値化を図る取組等を支援	〃
「長崎の宿」品質・おもてなし向上事業費	5,345	5,759	付加価値を高め、宿泊単価及び宿泊者数の増につなげるため、観光連盟において、品質・おもてなし向上を図る宿泊施設を集中的に支援 ・サクラクオリティ（宿泊施設品質認証制度）導入への支援	〃
観光の「ミライニナイ」手育成事業費	2,614	2,402	明確なジョブイメージを持って観光関連産業に就職し、将来にわたって活躍できる人材の確保・育成を図るため、県内高校生を対象に観光をテーマにした講座等を実施	〃
ながさきリピーター創出促進事業費	21,639	20,399	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」等の観光素材を活かし、より回遊性や再訪性の高い団体の誘客に取り組むなど、長崎ならではの観光素材や人脈を活かし、戦略性の高い誘致活動を実施	〃
(新)【重点】 インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費	75,517	0	訪日外国人旅行者の行動をWebプロモーションを通して調査分析し、東アジア・東南アジア・欧米豪において、戦略的な情報発信を実施 ・調査分析型Webプロモーション（デジタルマーケティング） 14,600 ・現地メディア等とのタイアッププロモーション 40,919 ・外国語版観光Webサイトのリニューアル 19,998	国際観光振興
ディスカバーNAGASAKIグローバルキャンペーン事業費	8,183	7,968	ターゲット市場ごとの特性に応じた観光コンテンツを市町と一体となってインバウンド向けにカスタマイズして、情報発信するとともに、ワークショップ等を開催して地域の自主的な取組を促進	〃
ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業費	73,818	38,565	東アジア、東南アジア市場からの教育旅行や巡礼ツアー、企業研修旅行等の団体旅行の誘客を拡大するため、ターゲット層を明確化したセールスプロモーションを実施	〃
外国人受入環境パワーアップ事業費	6,221	9,688	外国人観光客・宿泊施設・医療機関等が24時間365日利用できる多言語コールセンターの運営	〃
大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費	55,524	48,025	県内各港への国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動や客船の大型化等に対応するための受入体制の充実に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を実施	〃
国際定期航空路線維持・拡大事業費	267,859	197,071	国際定期航空路線の維持・拡大を図るため、上海線、香港線の利用促進や、台湾線の新規路線誘致と利用促進を実施	〃
情報発信拠点運営事業費	110,488	111,627	本県のアンテナショップ「日本橋 長崎館」を拠点として、県産品のブランド化・販路開拓の推進及び長崎県への誘客を促進	物産ブランド推進

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 「長崎は、美味しい。」食のブランド化推進事業費	59,325	0	百貨店・高級スーパー・ホテルでの長崎フェア等により、県産品のブランド化と販路拡大を図るとともに、ブランド食材を使用した県内ホテルフェアの開催により、食の魅力の発信を強化	物産ブランド推進
【重点】 長崎県産品輸出戦略強化事業費	9,353	9,453	輸出に関心のある県内企業や県産品の情報を把握するとともに、海外に商流を持つ国内輸出商社や海外バイヤー等との商談会の開催等により、県産品輸出の販路開拓及び量的拡大を推進	〃
【重点】 アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費	16,546	17,597	本県とゆかりが深く、地理的にも優位性のある中国、韓国や経済成長著しい東南アジアなどに対し、それぞれの国(地域)の現状に応じた取組を展開し、本県の認知度向上、人脈構築、経済的実利の創出・拡大を推進 ・中国関連 2,539 中国国際投資貿易商談会(CIFIT)への出展 ・韓国関連 3,136 (新)朝鮮通信使船復元船来航イベントでの情報発信等 ・ベトナム関連 8,121 (新)2020年長崎くんち(御朱印船奉納)の時期にクアンナム省訪問団を招へいし、交流イベントを実施等 ・タイ関連 2,750 (新)バンコクの日本生鮮卸売市場において長崎フェアの開催	国際
(新)【重点】 中華人民共和国駐長崎総領事館開設35周年記念事業費	9,894	0	中華人民共和国駐長崎総領事館開設35周年を迎えることから、各種記念行事(記念祝賀会、訪中団の派遣等)を実施し、本県と中国における人脈等の関係強化並びに経済、文化、観光等の一層の交流を促進	〃
【重点】 長崎県平和発信事業費	11,672	8,339	被爆から75年となる節目の年に、被爆の実相の継承や、原爆の悲惨さと非人道性を世界に向けて発信するとともに、県民の平和意識の高揚を促進	〃
【重点】 多文化共生推進事業費	11,436	10,955	在留外国人が地域社会の一員として本県で安心して生活していけるよう多言語によるワンストップの相談窓口を運営するとともに、地域における多文化共生の取組を支援	〃
【重点】 自然公園等インバウンド受入れ環境整備事業費	7,440	3,658	自然観光資源を活用したインバウンド対策推進のため、多言語解説板の整備による受入れ環境整備を実施 ・五島列島ジオパーク多言語解説板整備(2箇所) 2,138 ・野崎島多言語解説板整備(オメガコード等活用) 5,302	自然環境
(新)【重点】 国立公園雲仙利用拠点上質化プロジェクト推進事業費	19,749	0	島原半島全体の振興のため、国立公園雲仙の利用拠点である雲仙温泉地域の滞在環境上質化及びインバウンド対策等を推進 ・県設置解説板の多言語化(9箇所) 17,906 ・トイレ洋式化 1,843	〃

## 2. 交流を支える地域を創出する

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
関係人口の創出・拡大				
(新)【重点】 関係人口創出・拡大事業費	3,782	0	特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大することで、地域活動等の担い手確保や、新たな事業の創出等、地域の活性化を推進 ・都市部企業の人事担当者を対象としたワーケーションマッチングツアーの実施 2,854 ・地域活動に興味がある都市部の人材と地域のイベント等主催者とのマッチングイベントの開催等 928	地域づくり推進

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 長崎県情報発信促進事業費	80,388	0	関係人口の創出・拡大につなげるため、市町との連携強化のもと、新たに福岡圏を加えた都市部におけるパブリシティ活動や動画等を活用したプロモーションを展開し、県外への長崎県の情報発信を実施	広 報
(新)【重点】 先進地連携型スタートアップ集積・創出促進事業費	21,045	0	首都圏スタートアップとの交流等により、今後の成長が見込まれるスタートアップの県内における創出及び県外からの誘致を促進 ・首都圏スタートアップ等との連携 4,308 ・CO-DEJIMAの機能強化 2,826 ・スタートアップラウンジ、起業家大学等 13,911	新 産 業 創 造
【重点】 県外進学者Uターン就職促進事業費	37,024	27,857	福岡県及び首都圏の学生に対し、長崎県内企業を知る様々な機会を提供することで長崎県内企業の認知度向上を図るとともに、SNSや学生ネットワークの活用により、ふるさと情報や県内就職情報を発信 ・SNSを活用したふるさと情報発信等 9,047 ・(新)Uターン就職活動旅費助成 5,500 県外在学生に対してUターン就職のための活動に要する旅費の一部を支援 ・ながさきUIターン就職支援センター(福岡市)の運営経費 2,936 ・(新)学生県人サークルの設置経費等 19,541 福岡県内において、学生県人サークルを設置し、学生の交流活動を通じた県内就職の促進	若 者 定 着
(新)【重点】 ボランティアと農山村集落の共働による集落維持活動事業費	6,918	0	中山間地域における関係人口の確保、担い手不足解消のため、中山間地域とボランティア活動を行う企業等とのマッチングを行うことで継続的な集落維持活動を推進 ・企業等のボランティア活動及びマッチング支援 5,163 ・推進事務費等 1,755	農 政
【重点】 ながさき暮らし魅力発信事業費	24,011	17,993	移住者視点や女性視点等による効果的な移住情報を発信するとともに、特に福岡県からのUターン者を獲得するため、帰省時期に合わせた移住PRを集中的に実施 ・(新)「ながさき移住ナビ」等において効果的な情報発信を実施する専門人材を配置 4,432 ・(新)「ながさき移住ナビ」のリニューアル 7,676 ・お盆や年末年始の帰省に合わせた情報発信 等 11,903	地 域 づ く り 推 進
【重点】 ながさきUIターン促進事業費	31,051	32,207	市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、きめ細かなサポートを実施 ・ながさき移住サポートセンター負担金 21,550 ・UIターン希望者のニーズに沿った賃貸物件情報の提供及びマッチング支援 3,779 ・地域おこし協力隊活動支援 等 5,722	”
【重点】 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	225,787	223,298	国の政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援 ・移住支援：1世帯あたり100万円を給付 国1/2 県1/4 市町1/4、63件分 ・創業支援：事業費400万円まで、最大200万円を補助 国1/4 県1/4 事業者1/2、30件分 ・事業拡充支援：事業費600万円まで、最大400万円を補助 国1/3 県1/6 市町1/6 事業者1/3、50件分 ・事業承継支援：事業費200万円まで、最大100万円を補助 国1/4 県1/8 市町1/8 事業者1/2、19件分	”

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
【重点】 スポーツコミッション 事業費（オリンピック 聖火リレー及び事前 キャンプ受入関係）	76,238	708	東京2020オリンピック聖火リレー実施に伴う経費及びホストタウン相手国の事前キャンプに要する経費について支援 ・（新）聖火リレーセレブレーション実施運営費負担金 負担割合：県1/2 市1/2 9,798 ・（新）聖火リレー実施経費負担金（交通規制・警備費） 負担割合：県1/2 市町1/2 30,060 ・（新）交通規制実施告知等 8,154 ・（新）事前キャンプ受入経費 負担割合：県1/2 市1/2（6カ国、13種目想定） 28,226	スポーツ 振興
跡地活用検討経費	122,959	138,580	県庁舎跡地について、整備に向けた各種調査や、賑わいの創出に繋げるための実証実験等を実施 ・埋蔵文化財調査関係経費 59,618 ・（新）石垣調査、検討関係経費 15,413 ・基本構想策定支援業務委託 30,800 ・（新）歩行者通行量調査 7,457 ・（新）ワークショップ、実証実験 1,396 ・その他、職員旅費等 8,275	県庁舎跡 地活用
（新） 文化芸術ながさきス テップアップ事業費	21,317	0	県内どこにおいても良質な芸術に触れられる機会を提供し、本県文化芸術による地域づくり、ソフトパワーの底上げ、運営体制の確立を推進 ・県展、県展移動展の開催 8,117 ・県内文化団体の活動支援 13,200	文化振興
「描いてみんな！長 崎」事業費	2,429	1,722	他県にはない独自の地域資源を出版社等へ売り込み、小説・脚本・マンガなどの作品の創作に繋げるにより、ネットワーク作りや作品出版、TVドラマ、アニメ化などによる本県の魅力発信と交流人口の拡大を推進	〃
文化芸術による地域ブ ランディング事業費	25,191	23,907	文化芸術による地域づくりの推進と人材育成を図るため、東京芸術大学等と連携し、県内各地において、「長崎しまの国際芸術祭」の開催や若者を対象としたワークショップ等を実施 ・（新）韓国を含む国内外の交流人口拡大のため対馬ギターフェスティバルを開催	〃
【重点】 移住者向け住宅確保加 速化支援事業費	12,200	10,000	賃貸住宅が少ない離島半島地域で、民間事業者等が空き家を活用し、移住者のニーズに応じた住まいを確保・改修・提供することにより移住定住施策を推進 ・空き家活用団体への支援 5団体 12,200	住 宅

## 地域 みんなが支えあう長崎県

### 3. 互いに支えあい見守る社会をつくる

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
私立学校助成費 （生徒指導充実推進事 業費）	16,956	16,649	県内の私立学校が行うスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に対する支援	学事振興
【重点】 人権・同和問題啓発費	22,352	23,828	人権尊重に関する正しい理解と普及啓発のため、研修会、講演会及び人権啓発イベント等を開催 ・V・ファーレン長崎と連携協力した人権啓発活動 ・（新）テレビCMによるLGBT（性的少数者）に関する啓発等	人権・同和 対策

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費	540,069	69,758	一時保護所や相談室など児童相談所の環境の改善・充実や関係機関との連携を強化するため、施設の建替えを実施 ・総事業費 約9億円 ・場 所 現センター隣接地 ・スケジュール R2～4 建設、移転、解体	福 祉 保 健
地域医療介護総合確保基金事業関係	1,471,335	1,995,244	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、令和2年度県計画を実施するための事業費	
【重点】 病床機能の分化・連携推進事業費	121,070	111,072	地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、医療機能の分化・連携を推進 ・(拡)病床機能転換等に係る施設・設備整備等支援 補助率：1/2又は定額 100,000 ・病床機能転換に係る経営診断等支援 補助率：3/4 5,000 ・地域医療構想の推進体制強化・啓発等 16,070	医 療 政 策
【重点】 地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費	9,345	4,136	地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、地域の状況を視覚化する「見える化マップツール」の作成・提供により市町の協議を促進 ・(新)「見える化マップツール」の作成委託 5,167 ・推進協議会運営経費等 4,178	長 寿 社 会
(新)【重点】 在宅医療提供体制推進・啓発事業費	3,328	0	在宅医療提供体制の構築のため、地域の医療機関・医師等に対する講演会の開催、地域住民に対する啓発活動、地域の在宅医療を担う多職種に対する研修等を実施	〃
【重点】 訪問看護サポートセンター事業費	12,189	9,580	訪問看護事業所や訪問看護師を総合的に支援するサポートセンターを中心に、訪問看護事業所の安定運営及び訪問看護師の確保・質の向上を推進 ・訪問看護サポートセンター事業委託 9,189 ・(新)訪問看護ステーション人材確保事業 100千円×6月分×5事業所 3,000	〃
(新)【重点】 歯科医師・薬剤師の認知症対応力・実践力向上研修事業費	2,274	0	認知症の早期発見とかかりつけ医との連携、認知症の人への適時・適切な医療の提供を図るため、歯科医師・薬剤師に認知症対応力・実践力向上研修を実施	〃
(新)【重点】 看護師の認知症対応力・実践力向上研修事業費	1,476	0	医療機関内での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築、認知症医療体制の充実強化を図るため、看護師への実践的な認知症対応力・実践力向上研修を実施	〃
(新)【重点】 離島の認知症施策推進事業費	6,782	0	離島地区においても認知症の人が安心して暮らせるよう、認知症医療・介護の支援体制を整備 ・認知症疾患医療センター運営事業 1,460千円×4か所 5,840 ・権利擁護推進員養成研修等 942	〃
【重点】 しまの医療機関運営費補助費	109,904	16,883	長崎県病院企業団が新たな運営主体として実施するへりによる離島への巡回診療支援とともに、離島診療所を設置する市町への支援を実施 ・(拡)巡回診療航空機運営事業補助金 100,000 ・離島診療所の設置市町に対する医師給与支援等 9,904	医 療 人 材 対 策
(新)【重点】 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル事業費	4,761	0	県内で採火した聖火を東京へ送り出す「東京2020パラリンピック聖火フェスティバル」を開催するとともに、東京で開催される聖火リレー・開会式に代表者を派遣	障 害 福 祉

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 障害者芸術文化活動普及支援事業費	2,000	0	障害者の芸術文化活動を推進するため、障害者芸術文化活動支援センターを設置し、相談支援、人材育成、ネットワーク構築等の取組を支援	障 害 福 祉
【重点】 依存症対策総合支援事業費	26,139	7,698	依存症患者及び家族が抱える多様な問題、課題に対し、適切な支援、治療を受けられる体制整備を行うとともに、普及啓発や情報提供等、調査に基づく独自の予防教育・対策を実施 ・(拡)医療提供体制の整備 1,931 ・(新)実態調査・背景調査による予防教育啓発 12,503 ・(拡)シンポジウムの開催 3,351 ・依存症専門相談支援事業等 8,354	"
子ども関連の支援の充実				
【重点】 ひとり親家庭等自立支援事業費	40,661	29,233	子どもの貧困対策として、居場所づくりなど市町の事業実施に向け、民間団体のノウハウを活用した市町支援や、確実に支援につなぐための支援者の研修強化、保護者への相談支援体制の強化等を実施 ・(新)子どもの貧困対策推進事業 8,328 ・ひとり親家庭等自立支援センター事業 13,514 ・高等職業訓練促進給付金事業等 18,819	こ ども 家 庭
児童虐待総合対策事業費	85,400	79,743	児童虐待に総合的に対応するため、広報啓発、相談体制の整備、虐待した保護者へのカウンセリング、児童家庭支援センター運営費の補助等を実施 ・児童家庭支援センター運営費補助金等 島原地区へ県内3ヵ所目のセンターを設置	"
里親育成支援事業費	19,058	19,979	社会的な養護が必要な児童に対して家庭的な環境での養育を促進するため、里親等への委託の推進に必要な支援を実施 ・未委託里親に対する研修の実施 ・里親制度の理解促進のための広報・啓発	"
障害者雇用促進費	5,196	5,325	障害者の雇用機会の拡大を図るため、障害者の就職面接会、雇用支援のつどい、障害者雇用セミナー等を実施	雇 用 労 働 政 策
福祉的視点に立った取組				
(新)【重点】 新しい時代の特農連携・キャリア教育推進事業費	5,001	0	特別支援学校と農業法人等が連携した「特農連携」によるキャリア教育の実施や、生徒に技能を習得させるためのキャリア検定において、従来からの「清掃」に加えて「事務アシスタント」を実施するなど、特別支援学校における職業教育及び進路指導を充実	教 委 特 別 支 援 教 育
【重点】 農業支援体制総合推進事業費	13,519	14,239	農業支援外国人材や農福連携等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進 ・(新)農福連携推進のための体験会等の実施 2,067 ・外国人受入連絡協議会の設置・運営等 1,252 ・外国人の受入れに係る住環境整備 4,647 ・省力化のための機械リース等支援(補助率:1/4) 1,925 ・制度運営事務費等 3,628	農 業 経 営
(新)【重点】 ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費[再掲]	11,108	0	2040年問題を視野に入れ、高齢者や障害者の受入拡大を図るため、民間団体等による持続可能な受入体制を構築 ・長崎県ユニバーサルツーリズムセンター(仮称)開設 場所:長崎空港 開設時期:R3.1月(予定)	観 光 振 興



#### 4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
2040年問題				
【重点】 集落維持対策推進費	17,120	26,835	地域住民主体の集落維持に向けて機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立ち上げ等を進める市町の集落維持・活性化の取組やNPOや民間団体と連携した取組を部局横断的に支援 ・地域運営組織の立ち上げ及び横展開に向けた市町への補助 補助率1/2、上限100万円 10,000 ・(新)市町の取組段階に応じた研修会 2,511 ・アドバイザー派遣、市町のサポート強化等 4,609	地域づくり推進
(新)【重点】 地域公共交通再編推進事業費	1,023	0	持続可能な公共交通ネットワークの確保に向け、地域の日常生活の移動を支える地域公共交通の再編を促すための支援を実施	新幹線・総合交通対策
地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	2,533	2,025	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域課題解決の担い手となり得るNPOを育成し、地域運営組織等とのマッチングを支援 ・NPOの活動を支援する中間支援組織の派遣(8カ所) 1,931 ・NPO等のネットワーク形成のためのシンポジウム 191 ・その他事務費等 411	県民協働
【重点】 ながさき地域医療人材支援センター運営事業費	76,434	72,233	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の医師確保の支援等を実施 ・(新)へき地診療所等で勤務する医師に対する総合診療医としての知識習得のための研修経費の支援 4,200 ・ながさき地域医療人材支援センター運営委託 70,436 ・センター運営協議会開催経費等 1,798	医療人材対策
【重点】 しまの医療機関運営費補助費〔再掲〕	109,904	16,883	長崎県病院企業団が新たな運営主体として実施するへりによる離島への巡回診療支援とともに、離島診療所を設置する市町への支援を実施 ・(拡)巡回診療航空機運営事業補助金 100,000 ・離島診療所の設置市町に対する医師給与支援等 9,904	〃
【重点】 地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費〔再掲〕	9,345	4,136	地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、地域の状況を視覚化する「見える化マップツール」の作成・提供により市町の協議を促進 ・(新)「見える化マップツール」の作成委託 5,167 ・推進協議会運営経費等 4,178	長寿社会
(新)【重点】 在宅医療提供体制推進・啓発事業費〔再掲〕	3,328	0	在宅医療提供体制の構築のため、地域の医療機関・医師等に対する講演会の開催、地域住民に対する啓発活動、地域の在宅医療を担う多職種に対する研修等を実施	〃
【重点】 次代を担う漁業後継者育成事業費	70,147	59,923	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施 ・YouTubeでの情報発信と県外からの呼び込み強化等 5,988 ・ながさき漁業伝習所、地域の受入団体等への支援 7,224 ・就業前・定着後の研修制度 56,935 経営者育成コースのUIターン者に限り、研修1年延長	水産経営

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内容	担当課
【重点】 農山村地域力向上 支援事業費	18,221	8,383	移動支援や買い物弱者対策等の集落維持対策に必要な機能を満たすために積極的に取り組む直売所のモデル育成の支援を行うとともに、農山村集落が自ら行う移住・定住促進対策を支援 ・直売所バージョンアップ対策事業費補助金(定額) 2,500 ・直売所レベルアップセミナー 3,938 ・農泊推進対策等 1,998 ・(新)集落のワークショップへの専門家派遣等 7,285 ・(新)移住体験宿泊費補助金(補助率:1/2) 2,500	農 政
【重点】 移住者向け住宅確保 加速化支援事業費 [再掲]	12,200	10,000	賃貸住宅が少ない離島半島地域で、民間事業者等が空き家を活用し、移住者のニーズに応じた住まいを確保・改修・提供することにより移住定住施策を推進 ・空き家活用団体への支援 5団体 12,200	住 宅
(新)【重点】 NPOとの協働マッ チング推進事業費	1,894	0	多様化する県民ニーズに対応するため、協働サポート体制の強化や行政職員の協働意識のさらなる向上を目的とした研修会等を実施	県 民 協 働
【重点】 企業における女性活躍 推進事業費	17,657	14,342	一般事業主行動計画策定・実行の促進、イクボスの養成や女性の管理職登用のための人材育成など、企業の意識改革から具体的な取組までを支援 ・(新)県内女子大学生による女性活躍推進企業 への訪問及び意見交換等 3,922 ・(新)若手社員向けライフデザインセミナー 336 ・女性活躍推進アドバイザーの派遣やイクボス 養成などの女性活躍推進にかかる事業費 13,399	男 女 参 画 ・ 女 性 活 躍 推 進
男性の家育児等参画 促進事業費	3,136	3,182	家庭と社会生活の両立に向けた男性の働き方の見直しや家庭と職場での活躍を促進するため、イクメン・カジメン啓発動画の作成などを実施	"
(新)【重点】 多様な主体との連携・ 協働による動物愛護推 進事業費	4,264	0	犬猫の引取り及び殺処分を減少させるため、市町やボランティアなど多様な主体と連携・協働した地域猫活動の普及強化、適正飼養の啓発などを実施	生 活 衛 生
【重点】 第2次長崎県歯・口腔 の健康づくり推進事業 費	4,682	4,555	長崎県歯科保健計画に基づき、成人期を中心とした普及啓発、歯の健康づくり、人材育成を展開。市町支援としてオーラルフレイル予防を行う歯科保健指導モデル事業を拡充	国 保 ・ 健 康 増 進
【重点】 受動喫煙対策促進事業 費	8,423	8,904	健康増進法一部改正法の完全施行に伴い、受動喫煙防止対策の普及啓発、事業主等からの相談、各種届出の受理、違反者等への指導などに対応するための体制を整備	"
【重点】 健康長寿日本一の長崎 県づくり推進事業費	14,511	14,411	健康長寿日本一を目指して、県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣の改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境を充実 ・(新)直売所等と連携した野菜の摂取促進 4,960 ・(新)スポーツ・レクリエーション活動普及支 援事業 803 ・(新)総合型地域スポーツクラブ等指導者講習会 226 ・健康長寿日本一に向けた推進体制等 8,522	"
【重点】 元気高齢者の活躍促進 事業費	48,219	18,950	高齢者が元気で生きがいをもって活躍できる社会の実現に向け、就業・社会参加意欲がある高齢者を対象にした窓口での相談対応や市町等と連携したセミナー等を開催 ・(拡)生涯現役促進支援事業 29,268 ・地域文化伝承事業等 18,951	長 寿 社 会

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内容	担当課
(新)【重点】 夜間中学設置調査研究 事業費	1,023	0	義務教育の段階における教育を十分に受けていない者に対し、 教育を受ける機会の確保のため、中学校夜間学級(夜間中学) の設置に係る調査研究を実施	教 委 高 校 教 育
新県立図書館等整備事 業費	476,587	564,134	県立図書館郷土資料センター(仮称)の建設工事等の実施 ・場所 長崎市立山(旧県立図書館敷地内) ・スケジュール R2~3 建設工事 R3年度中 開館予定	教 委 生 涯 学 習
(新)【重点】 視覚障害者等読書環境 整備事業費	1,016	0	障害の有無に関わらず、全ての県民が文字・活字文化に触れる ことができるようにするため、視覚障害者等のための読書環境 の整備と図書館職員の資質向上を推進 ・ミライオン図書館における読書環境整備 447 ・県内図書館職員の資質向上のための研修 569	"
【重点】 部活動指導員配置事業 費	12,187	9,365	教員の多忙化解消・負担軽減と部活動の質的な向上を図るた め、県立中学・高等学校への部活動指導員の配置及び市町立中 学校への配置に係る経費の一部を助成 ・県立中学・高等学校への配置(運動部・文化部) 6,436 ・市町立中学校の配置に係る助成 5,751 (負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3)	教 委 体 育 保 健

## 次代を担う『人財』豊かな長崎県

### 5. 次代を担う子どもを育む

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内容	担当課
教育における負担軽減				
高等学校私立学校 助成費(高等学校 等就学支援金)	3,248,091	2,026,491	私立高等学校等授業料について、家庭の教育費負担を軽減する ための措置を拡充することにより、就学支援を推進 ・(拡)支給額の引上げ 396,000円 178,000円~297,000円 【対象】 私立高等学校等に通う年収約590万円未満世帯の生徒 【支給額(上限額)】 年額396,000円(通信制課程は年額297,000円)	学 事 振 興
高等学校私立学校 助成費(私立高等 学校授業料軽減補 助金)	157,843	186,862	私立高等学校等授業料について、国の就学支援金に加えて家庭 の教育費負担軽減のための措置を講ずることにより、就学支援 を推進 ・(拡)高校1~3年生の生徒への支援 113,628 支給対象世帯の変更 国就学支援金加算あり世帯 加算なし世帯 ・(拡)専攻科の生徒への支援 44,215 支給額の引上げ 59,400円~222,000円 213,600円~427,200円	"
高等学校私立学校 助成費(私立高等 学校生徒通学費補 助金)	15,665	3,000	遠距離通学を行う生徒保護者に対する補助制度について、補助 率の引上げ等の支援拡充により、生徒の多様な進路実現を推進 ・住民税非課税世帯 13,044 ・高額定期券を負担する世帯 2,621	"

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
運営費交付金	2,102,494	1,737,745	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)高等教育の修学支援(授業料等減免) 317,217</li> <li>大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得世帯であっても大学等において修学できるよう、県立大学の授業料等減免の支援を実施</li> <li>【対象】</li> <li>住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生</li> <li>【減免額(上限額)】</li> <li>・住民税非課税世帯</li> <li>入学金：約28万円 授業料：約54万円</li> <li>・年収約300万円未満世帯</li> <li>入学金：約19万円 授業料：約36万円</li> <li>住民税非課税世帯の2/3</li> <li>・年収約380万円未満世帯</li> <li>入学金：約9万円 授業料：約18万円</li> <li>住民税非課税世帯の1/3</li> <li>【負担割合】</li> <li>県：10/10</li> </ul>	学 事 振 興
私立専門学校生への経済的支援事業費	482,586	3,410	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)高等教育の修学支援(授業料等減免) 482,586</li> <li>大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得世帯であっても大学等において修学できるよう、私立専門学校の授業料等減免の支援を実施</li> <li>【対象】</li> <li>住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生</li> <li>【減免額(上限額)】</li> <li>・住民税非課税世帯</li> <li>入学金：約16万円 授業料：約59万円</li> <li>・年収約300万円未満世帯</li> <li>入学金：約11万円 授業料：約39万円</li> <li>住民税非課税世帯の2/3</li> <li>・年収約380万円未満世帯</li> <li>入学金：約5万円 授業料：約20万円</li> <li>住民税非課税世帯の1/3</li> <li>【負担割合】</li> <li>国：1/2 県：1/2</li> </ul>	"
高等学校遠距離通学費補助金	66,061	15,395	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠距離通学を行う公立高校の生徒保護者に対する補助制度について、補助率の引上げ等の支援拡充により、生徒の多様な進路実現を推進</li> <li>・住民税非課税世帯 60,552</li> <li>・高額定期券を負担する世帯 5,509</li> </ul>	教 委 教 育 環 境 整 備
私立学校助成費	10,741,468	9,127,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校私立学校助成費 8,025,789</li> <li>うち(拡)高等学校等就学支援金[再掲] 3,248,091</li> <li>(拡)私立高等学校授業料軽減補助金[再掲] 157,843</li> <li>私立高等学校等奨学給付金事業費 231,540</li> <li>学校力をパワーアップ 私立学校実践支援事業費 20,000</li> <li>(拡)私立高等学校生徒通学費補助金[再掲] 15,665</li> <li>生徒指導充実推進事業費[再掲] 11,440</li> <li>・中学校私立学校助成費 667,470</li> <li>うち私立中学校等修学支援実証事業費 16,600</li> <li>生徒指導充実推進事業費[再掲] 4,202</li> <li>・小学校私立学校助成費 220,249</li> <li>うち私立小学校等修学支援実証事業費 4,900</li> <li>生徒指導充実推進事業費[再掲] 1,314</li> <li>・幼稚園私立学校助成費 837,348</li> <li>・私立高等学校県内就職推進事業費 25,000</li> <li>・私立学校耐震化事業助成費 150,193</li> <li>・専修学校私立学校助成費 13,294</li> <li>・(拡)私立専門学校生への経済的支援事業費[再掲] 482,586</li> <li>・団体私立学校助成費 319,539</li> </ul>	学 事 振 興 こ ど も 未 来

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
ながさき少子化克服戦略推進事業費	57,279	71,457	「合計特殊出生率」の分析によって明らかとなった少子化要因の改善を図るため、市町が実施する取組を支援 ・市町との協議に要する経費 1,279 ・国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した市町事業への補助 56,000	こども未来
【重点】結婚・妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費	16,853	16,894	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、企業・団体による「応援宣言」など、行政、企業・団体及び県民が一体となった取組を展開 ・各種広報媒体を通じた情報発信 15,451 ・結婚、妊娠・出産、子育て応援ポータルサイト等 1,402	〃
【重点】ながさきで家族になる事業費	40,155	33,301	「婚活サポートセンター」において、市町・企業等との連携のもと、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に推進していくとともに、各種セミナー・イベント等を充実させ、結婚を望む独身男女の婚活を支援 ・(新)各種セミナー・イベント等 8,646 ・企業間交流事業(グループマッチング) 7,370 ・お見合いシステム運営 9,722 ・婚活サポートセンター運営等 14,417	〃
みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト費	4,309	6,414	「子育て応援の店」協賛店舗の拡大・サービスの充実を図り、子ども・子育てにやさしい社会づくりを推進	〃
家庭教育支援対策事業費	1,482	1,655	インターネットやSNS上の有害な情報から子どもたちを守り、健全育成を図るため、メディア安全指導員の養成及び派遣、ネットパトロール講習会等を実施	〃
乳幼児医療費助成費	737,007	766,273	乳幼児の健康維持と保護者の経済負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成 ・負担割合：県1/2 市町1/2	こども家庭
【重点】保育士人材確保等事業費	45,229	55,849	保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングや保育士等就職面談会、保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施 ・保育士・保育所支援センターによるマッチング、潜在保育士アンケート調査等 8,675 ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修 15,184 ・保育の質の向上のための研修 2,148 ・保育士修学資金等貸付事業 16,700 ・保育士等就職面談会 等 2,522	こども未来
【重点】子育て支援新制度関係対策費	151,683	166,900	市町が行う保育人材確保のための取組等に対する補助及び子育て支援員の養成研修等を実施 ・保育体制強化事業 41,072 ・保育補助者雇上強化事業 99,793 ・医療的ケア児保育支援モデル事業 3,760 ・子育て支援員研修 5,820 ・認可外保育施設の衛生・安全対策事業 等 1,238	〃
子ども・子育て支援新制度関係				
子どものための教育・保育給付事業費	12,295,695	10,301,275	認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通給付(施設型給付)、市町が認可する小規模保育事業等への給付(地域型保育給付)、利用料給付(無償化)に係る負担金 ・施設型給付事業費 12,001,741 ・地域型保育給付事業費 293,954 ・負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4 (幼児教育・保育の無償化相当分 2,038,494)	こども未来

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
子育てのための施設等利用給付事業費	362,279	0	施設型給付事業費の対象とならない幼稚園、預かり保育、認可外保育施設等の利用料給付(無償化)に係る負担金 ・負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4	こども未来
幼児教育無償化推進費	247,321	0	幼児教育・保育の無償化の実施に要する事務費及びシステム改修費 ・市町事務費及びシステム改修費への補助 241,772 ・県事務費 5,549	"
地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)	448,002	405,882	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・一時預かり事業 173,881 ・延長保育事業 131,821 ・病児保育事業 120,839 ・実費徴収に係る補足給付事業 14,670 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業等 6,791 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	"
地域子ども・子育て支援事業費(地域子育て関係)	313,188	266,374	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・地域子育て支援拠点事業 247,436 ・利用者支援事業 44,041 ・ファミリーサポートセンター事業 19,141 ・子育て短期支援事業 2,570 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	"
子ども・子育て支援事業費	17,560	17,735	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・乳児家庭全戸訪問事業 11,599 ・養育支援訪問事業 3,030 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 2,931 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	こども家庭
放課後児童クラブ推進事業費	1,359,172	1,232,885	放課後児童クラブの運営費に対する補助等 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	こども未来
長崎県安心こども基金事業費	757,567	580,704	安心こども基金等を活用し、子どもを安心して育てることができる体制の整備等を実施 ・保育所等緊急整備事業(5施設) 130,067 ・認定こども園整備等事業(15施設) 624,365 ・防犯対策整備(4施設)等 3,135 ・負担割合：国1/2 市町1/4 設置者1/4	"
幼稚園耐震化緊急整備事業費	151,472	142,035	私立の幼稚園の耐震補強(改築)工事を支援 ・幼稚園耐震化促進事業費補助金 112,038 負担割合：国1/2 設置者1/2 対象数：1棟 ・私立幼稚園耐震補強工事費補助金等 39,434 負担割合：IS値0.3以上：国1/3 県1/6 設置者1/2 IS値0.3未満：国1/2 県1/6 設置者1/3 指定避難所の場合は、県補助率1/3 対象数：3棟	"
幼稚園・保育所耐震診断事業費	3,139	1,971	私立の幼稚園・保育所の耐震診断を支援 ・負担割合：国1/3 県1/3 設置者1/3 ・対象数：2棟	"
子育て応援住宅支援事業費	30,000	20,000	安心して子どもを産み育てることができる住環境の整備のため、3世代同居・近居を開始する世帯や多子世帯の中古住宅取得等を支援	住 宅

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 すいすいスクールネットワーク整備事業費	41,875	0	すべての県立学校において高速大容量の教育用通信ネットワークを整備(2月経済対策補正と一体的に実施) ・PC設定費用等 41,875	教 委 教 育 環 境 整 備
高等学校遠距離通学費補助金[再掲]	66,061	15,395	遠距離通学を行う公立高校の生徒保護者に対する補助制度について、補助率の引上げ等の支援拡充により、生徒の多様な進路実現を推進 ・住民税非課税世帯 60,552 ・高額定期券を負担する世帯 5,509	”
(新)【重点】 これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業費	19,500	0	多様な文化や価値観を持つ人々と交流することのできる確かな語学力やコミュニケーション能力を備え、自ら課題を発見し解決することのできる、社会を牽引するグローバル人材を育成 ・ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業(文部科学省委託事業) 12,604 ・高校生の海外語学研修(上海・シンガポール) 6,104 ・生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業(文部科学省委託事業) 792	教 委 高 校 教 育
【重点】 長崎発 未来の創り手育成プラン事業費	9,561	46,413	県立高等学校における地域課題を解決するための探究学習の実施やふるさと教育等の推進 ・(新)地域魅力化型高等学校支援事業 4,061 地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題解決に係るカリキュラムを開発(文部科学省委託事業) ・(新)ふるさと教育支援事業 920 進学希望者が多い普通科高校向けの県内企業説明会及び普通科教員向け県内企業訪問の実施 ・ふるさとの未来を担う高校生育成事業等 4,580	”
(新)【重点】 しまの「ミライ」応援事業費	1,372	0	離島に住む小学生を対象に、本土での地域振興に関する体験学習等を通じて「しま」の魅力や課題、未来について考え、ふるさとを担っていく意欲を醸成	教 委 生 涯 学 習
21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費	1,326	1,825	リーディングスキルテスト(RST)を活用し作成した読解力育成プランを基に、各学校における授業改善及び児童生徒の学力向上を推進	教 委 義 務 教 育
小学校からの英語教育ボトムアップ事業費	4,067	3,754	小学校の外国語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上研修や、児童生徒が英語を活用する場の充実を図る取組を実施	”

## 6. 産業を支える人材を育て、活かす

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
人材確保・育成対策				
(新)【重点】 長崎で輝く！人材マッチング事業費	101,351	0	産業人材確保のため、人材活躍支援センターを設置して、県内求人企業の採用力向上を支援するとともに、県内外の求職者全般と県内企業のマッチング(無料職業紹介)を実施 ・人材活躍支援センター運営経費 71,610 採用力向上支援員(4名)の配置 就職支援員(4名)の配置 ・人材確保対策員の配置経費 17,741 ・中小企業者の採用力向上のための支援 12,000 コンサルティング費用の支援 300千円×10社 求人、マッチングまでの伴走支援 100千円×90社	雇 用 労 働 政 策

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
【重点】 ながさき地域医療 人材支援センター 運営事業費〔再 掲〕	76,434	72,233	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の医師確保の支援等を実施  ・(新)へき地診療所等で勤務する医師に対する総合診療医としての知識習得のための研修経費の支援 4,200 ・ながさき地域医療人材支援センター運営委託 70,436 ・センター運営協議会開催経費等 1,798	医療人材 対策
【重点】 専門医師確保対策 事業費	18,000	15,868	県内で不足する専門医師を確保するために将来長崎県で勤務する研修医等に対し研修資金を貸与 対象科目：(継続)小児科、産科、救急科、精神科 (新規)総合診療科 研修資金：月額15万円以内(最大3年間) 貸与期間：小児・産科 最大2年間、その他最大3年間 貸与者数：各科2名 計10名 貸与要件：貸与期間の1.5倍の期間、県内公的医療機関に勤務(離島の医療機関の場合、1倍の期間)	〃
【重点】 外国人介護職員の 確保・定着支援事 業費	17,673	15,381	介護人材不足を補うため、留学生や技能実習生等を活用した外国人介護人材の確保・定着対策を推進  ・(新)外国人介護人材の受入支援事業 日本語教育等への支援(補助率：1/2、1/4) 2,513 ・外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業 (補助率：1/3) 4,000 ・外国人同士の交流等を促進するための集合研修 5,000 ・現地説明会の開催、受入対策協議会経費等 6,160	長寿社会
(新)【重点】 介護人材育成・確 保対策地域連携支 援事業費	27,643	0	介護人材の育成や確保に関する課題解決に向けて、県内8つの老人福祉圏域において関係機関等が連携・協働して実施する啓発活動や業務改善、人材育成等の取組を支援 ・各圏域連絡協議会の地域課題解決を支援 20,000 2,500千円(定額)×8圏域 ・介護職員資質向上研修委託等 7,643	〃
【重点】 保育士人材確保等 事業費〔再掲〕	45,229	55,849	保育士人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングや保育士等就職面談会、保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施 ・保育士・保育所支援センターによるマッチング、 潜在保育士アンケート調査等 8,675 ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修 15,184 ・保育の質の向上のための研修 2,148 ・保育士修学資金等貸付事業 16,700 ・保育士等就職面談会 等 2,522	こども未 来
(新) 外国人材受入促進 事業費	6,957	0	県内産業人材の一翼を担う外国人材の安定的な確保を図るため、送出国(地域)と連携して外国人技能実習生等の受入体制を構築 ・送出国(ベトナム等)と協働体制構築 のための活動経費 5,081 ・受入促進セミナーの開催等 1,876	若者定着
【重点】 次代を担う漁業後 継者育成事業費 〔再掲〕	70,147	59,923	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施  ・YouTubeでの情報発信と県外からの呼び込み強化等 5,988 ・ながさき漁業伝習所、地域の受入団体等への支援 7,224 ・就業前・定着後の研修制度 56,935 経営者育成コースのUIターン者に限り、研修1年延長	水産経営



(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
【重点】 新規就農者確保対策費	44,290	30,108	技術習得支援研修の定員増や地域JAによる研修機関の創設等の受入態勢の充実により、新規就農者の受入を促進 ・(新)JA主体の研修機関(産地主導型)の創設 3,600 ・(拡)技術習得支援研修の定員増(40人 50人) 24,154 ・(拡)新規就農相談センターの就農相談員増員等 10,112 ・県推進事務費等 6,424	農業経営
【重点】 農業支援体制総合推進事業費[再掲]	13,519	14,239	農業支援外国人材や農福連携等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇成型経営体の育成を推進 ・(新)農福連携推進のための体験会等の実施 2,067 ・外国人受入連絡協議会の設置・運営等 1,252 ・外国人の受入れに係る住環境整備 4,647 ・省力化のための機械リース等支援(補助率:1/4) 1,925 ・制度運営事務費等 3,628	"
(新)【重点】 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費	70,000	0	大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強みを生み出し、高校生等の進学促進、県内企業の発展につなげるため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備 ・事業費:約20億円 ・事業期間:R2~R4年度	学事振興
【重点】 県立大学佐世保校建設整備事業費	821,846	1,239,075	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため、佐世保校の建替えに係る建設工事等を実施 ・事業費:約67億円 ・事業期間:H28~R6年度 ・R2年度工事:学生会館改修、地域交流棟建設 等	"
高等教育の修学支援関係				
運営費交付金[再掲]	2,102,494	1,737,745	・(新)高等教育の修学支援(授業料等減免) 317,217 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得世帯であっても大学等において修学できるよう、県立大学の授業料等減免の支援を実施 【対象】 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生 【減免額(上限額)】 ・住民税非課税世帯 入学金:約28万円 授業料:約54万円 ・年収約300万円未満世帯 入学金:約19万円 授業料:約36万円 住民税非課税世帯の2/3 ・年収約380万円未満世帯 入学金:約9万円 授業料:約18万円 住民税非課税世帯の1/3 【負担割合】 県:10/10	学事振興

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
私立専門学校生への経済的支援事業費〔再掲〕	482,586	3,410	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)高等教育の修学支援(授業料等減免) 482,586</li> </ul> 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得世帯であっても大学等において修学できるよう、私立専門学校の授業料等減免の支援を実施 【対象】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生</li> </ul> 【減免額(上限額)】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税非課税世帯               <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学金：約16万円 授業料：約59万円</li> </ul> </li> <li>・年収約300万円未満世帯               <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学金：約11万円 授業料：約39万円</li> <li>・住民税非課税世帯の2/3</li> </ul> </li> <li>・年収約380万円未満世帯               <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学金：約5万円 授業料：約20万円</li> <li>・住民税非課税世帯の1/3</li> </ul> </li> </ul> 【負担割合】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国：1/2 県：1/2</li> </ul>	学 事 振 興
地域医療介護総合確保基金事業関係〔再掲〕	1,471,335	1,995,244	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、令和2年度県計画を実施するための事業費	
【重点】 ながさき地域医療人材支援センター運営事業費〔再掲〕	76,434	72,233	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の医師確保の支援等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)へき地診療所等で勤務する医師に対する総合診療医としての知識習得のための研修経費の支援 4,200</li> <li>・ながさき地域医療人材支援センター運営委託 70,436</li> <li>・センター運営協議会開催経費等 1,798</li> </ul>	医 療 人 材 対 策
【重点】 専門医師確保対策事業費〔再掲〕	18,000	15,868	県内で不足する専門医師を確保するために将来長崎県で勤務する研修医等に対し研修資金を貸与 対象科目：(継続)小児科、産科、救急科、精神科 (新規)総合診療科 研修資金：月額15万円以内(最大3年間) 貸与期間：小児・産科 最大2年間、その他最大3年間 貸与者数：各科2名 計10名 貸与要件：貸与期間の1.5倍の期間、県内公的医療機関に勤務(離島の医療機関の場合、1倍の期間)	"
(新)【重点】 介護サービス生産性向上支援事業費	3,358	0	介護現場の業務改善による負担軽減、介護サービスの質の向上、人材の定着・確保を図るため、「生産性向上ガイドライン」普及啓発セミナーの開催、モデル事業所の業務改善等の取組を支援	長 寿 社 会
(新)【重点】 介護ロボット・ICT普及促進事業費	10,157	0	介護ロボット・ICTの介護事業所への普及を促進するための取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内導入モデルとなる事業所への導入補助 6,000</li> <li>・補助上限額：1機器につき30万円以内</li> <li>・モデル事業所導入プロセス・効果マニュアル作成委託 1,005</li> <li>・未導入事業所への機器貸出、モニタリング委託等 3,152</li> </ul>	"
【重点】 外国人介護職員の確保・定着支援事業費〔再掲〕	17,673	15,381	介護人材不足を補うため、留学生や技能実習生等を活用した外国人介護人材の確保・定着対策を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)外国人介護人材の受入支援事業</li> <li>・日本語教育等への支援(補助率：1/2、1/4) 2,513</li> <li>・外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業(補助率：1/3) 4,000</li> <li>・外国人同士の交流等を促進するための集合研修 5,000</li> <li>・現地説明会の開催、受入対策協議会経費等 6,160</li> </ul>	"

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 介護人材育成・確保対策地域連携支援事業費〔再掲〕	27,643	0	介護人材の育成や確保に関する課題解決に向けて、県内8つの老人福祉圏域において関係機関等が連携・協働して実施する啓発活動や業務改善、人材育成等の取組を支援 ・各圏域連絡協議会の地域課題解決を支援 2,500千円(定額)×8圏域 20,000 ・介護職員資質向上研修委託等 7,643	長 寿 社 会
【重点】 人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	35,355	14,452	県内企業の魅力向上・採用力向上のため、企業内のキャリアパス構築に向けた説明会・個別相談会やインターンシップの受入コンテンツ充実に向けたセミナーの開催等を実施 ・産業人材育成支援(キャリアパス研修等) 3,341 ・県内企業の魅力発信ツールの充実 27,647 県内就職応援サイト「Nなび」の改修等 ・インターンシップ企業セミナーの開催等 4,367	若 者 定 着
【重点】 学生と企業の交流強化事業費	51,026	28,103	若者の県内就職に対する県民の意識醸成に向け、広報活動やイベントを集中的に開催するキャンペーンを展開するとともに、合同企業面談会、説明会、交流会や就職セミナーを拡充し、学生と企業のマッチングを強化 ・(新)県内大学等による地域人材育成・定着支援 5,000 県と大学で連携協定を締結したうえで、大学の県内就職促進に向けた独自事業を支援 ・インターンシップフェアの開催等 2,014 ・(新)県内就職に対する意識醸成の推進 12,706 県内企業のCM制作費を助成 200千円×40社 就職スタートアップセミナーの開催 ・学生と県内企業のマッチング強化 31,306 キャリアコーディネーターの増員等 (5名 6名:長崎+1名)	〃
【重点】 県外進学者Uターン就職促進事業費〔再掲〕	37,024	27,857	福岡県及び首都圏の学生に対し、長崎県内企業を知る様々な機会を提供することで長崎県内企業の認知度向上を図るとともに、SNSや学生ネットワークの活用により、ふるさと情報や県内就職情報を発信 ・SNSを活用したふるさと情報発信等 9,047 ・(新)Uターン就職活動旅費助成 5,500 県外在学生に対してUターン就職のための活動に要する旅費の一部を支援 ・ながさきUIターン就職支援センター(福岡市) 2,936 の運営経費 ・(新)学生県人サークルの設置経費等 19,541 福岡県内において、学生県人サークルを設置し、学生の交流活動を通じた県内就職の促進	〃
【重点】 高校生の県内就職促進事業費	15,841	17,799	高校生がふるさとの魅力と県内企業の魅力に触れることで、県内で働くことに対する意識を醸成 ・県内企業見学会 8,255 ・保護者向けパンフレット作成等 1,102 ・各振興局での合同企業説明会等 6,484	〃
高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費	73,093	63,719	就職者が多い高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内就職の魅力を伝えるとともに、学校と県内企業の連携を強化し、県内企業への就職を支援 ・キャリアサポートスタッフの増員(22名 24名)	〃
(新) 外国人材受入促進事業費〔再掲〕	6,957	0	県内産業人材の一翼を担う外国人材の安定的な確保を図るため、送出国(地域)と連携して外国人技能実習生等の受入体制を構築 ・送出国(ベトナム等)と協働体制構築 5,081 のための活動経費 ・受入促進セミナーの開催等 1,876	〃

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
【重点】 次代を担う漁業後継者 育成事業費〔再掲〕	70,147	59,923	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施 ・YouTubeでの情報発信と県外からの呼び込み強化等 5,988 ・ながさき漁業伝習所、地域の受入団体等への支援 7,224 ・就業前・定着後の研修制度 56,935 経営者育成コースのUIターン者に限り、研修1年延長	水産経営
【重点】 水産業所得向上支援事 業費	13,553	14,813	収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体の育成を図るとともに、漁業者の経営意識の醸成や指導者養成を推進 ・モデル経営体候補や優良経営体候補等への経営指導 ・経営塾の開催等	〃
【重点】 新規就農者確保対策費 〔再掲〕	44,290	30,108	技術習得支援研修の定員増や地域JAによる研修機関の創設等の受入態勢の充実により、新規就農者の受入を促進 ・(新)JA主体の研修機関(産地主導型)の創設 3,600 ・(拡)技術習得支援研修の定員増(40人 50人) 24,154 ・(拡)新規就農相談センターの就農相談員増員等 10,112 ・県推進事務費等 6,424	農業経営
【重点】 農業支援体制総合推進 事業費〔再掲〕	13,519	14,239	農業支援外国人材や農福連携等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進 ・(新)農福連携推進のための体験会等の実施 2,067 ・外国人受入連絡協議会の設置・運営等 1,252 ・外国人の受入れに係る住環境整備 4,647 ・省力化のための機械リース等支援(補助率:1/4) 1,925 ・制度運営事務費等 3,628	〃
農業大学校施設整備費 (農業大学校学生寮建設関係)	114,785	14,747	農業大学校学生寮建設のための新築・改修設計、解体等を実施	〃
ながさき森林づくり担 い手対策事業費	45,421	45,452	森林の多面的機能を維持するため、森林整備を行う林業従事者の就労環境を改善し、意欲ある若年労働者の確保を推進 ・社会保険料のうち事業主負担分の一部を助成 36,750 ・林業参入研修、後継者育成対策等 8,671	林 政
【重点】 建設技術者雇用促進事 業費	1,117	1,117	建設技術者の安定的な育成・雇用促進の一環として、産学官が連携して実施する若手建設技術者育成研修に離島から参加する場合に、受講経費の一部を助成	建設企画
(新)【重点】 建設業PRビデオ制作 事業費	3,056	0	県内建設業のイメージアップを図り、県内建設業者への就職希望者を増加させるため、PRビデオの制作・放映を実施	〃
ふるさとを活性化する キャリア教育充実事業 費	3,058	2,688	中学校において、生徒が地元企業等の協力を得ながら仮想会社設立等に取り組む職業体験学習を実施・検証することにより、本県の将来を担おうとする実践力を育む学習プログラムを構築し、県内全域へ広めるための研究発表会等を実施	教 委 義 務 教 育

## 力強い産業を創造する長崎県

### 7. たくましい経済と良質な雇用を創出する

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
私立高等学校県内就職 推進事業費〔再掲〕	25,000	25,000	私立高校生の県内就職率の向上を図るため、私立高等学校における県内就職推進員の配置を支援	学 事 振 興

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 小規模事業者支援計画 推進事業費	19,412	0	小規模事業者支援法改正に伴い、商工団体と市町が共同作成する「新経営発達支援計画」と「事業継続力強化支援計画」の策定・実施等を支援 ・計画推進員、計画推進コーディネーターの配置 13,708 ・専門アドバイザーの派遣等 5,704	産業政策
地域産業活性化計画推 進事業費	12,027	10,000	地域産業活性化計画を推進するため、各地域の注力分野における、意欲ある事業者グループの域外需要の獲得につながる取組を支援 ・地域産業活性化計画推進補助金 補助率：2/3、補助上限：1事業者あたり500千円	〃
新成長ものづくり産業 支援事業費	252,766	280,401	成長ものづくり分野（造船・プラント、産業機械・ロボット、半導体、組込・IoT）における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組に対する支援 ・企業間連携を伴う事業拡大等への補助 204,500 ・成長ものづくり分野別担当コーディネーター配置等による人的支援等 48,266	企業振興
(新)【重点】 長崎県航空機クラス ター強化推進事業費	113,739	0	本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上など、県内企業の状況・段階に応じた支援を実施 ・企業間連携による事業拡大等への補助 補助率：1/2、補助上限（2年間）：50,000千円 50,000 ・ビジネスマッチング、技術力向上支援 24,400 ・大学との共同研究補助 補助率1/2 6,000 ・国内外の市場環境などに関する可能性調査等 33,339	〃
(新) 産地活力強化事業費	21,940	0	地域産業の振興を図るため、産地が形成されている地域産品（五島手延うどん、島原手延そうめん、吉岐焼酎、長崎かんころ餅）の販路拡大等を支援 ・地域産品支援補助金 18,488 補助率：1/2、補助上限：4,000千円 ・県指定伝統的工芸品への支援等 3,452	〃
市町営工業団地整備支 援事業費	1,016,976	1,106,401	市町が実施する工業団地整備事業への支援 ・事業主体：諫早市、西海市 ・補助率：対象経費の1/2	〃
(新)【重点】 先進地連携型スタート アップ集積・創出促進 事業費〔再掲〕	21,045	0	首都圏スタートアップとの交流等により、今後の成長が見込まれるスタートアップの県内における創出及び県外からの誘致を促進 ・首都圏スタートアップ等との連携 4,308 ・CO-DEJIMAの機能強化 2,826 ・スタートアップラウンジ、起業家大学等 13,911	新産業創 造
【重点】 ロボット・IoT関連 産業育成事業費	107,946	103,678	ロボット・IoT等先端技術を活用する県内企業の事業拡大や新サービス創出等の支援に加え、幅広く県内での導入を促進する体制構築と現場実証を実施 ・先端技術導入促進事業等 29,184 ・システムインテグレーター育成講座、先端技術習得講座 31,762 ・ロボット・IoT関連システム開発実証補助金 47,000 補助率：1/2、補助上限：10,000千円	〃
【重点】 海洋エネルギー関連産 業創出促進事業費	92,325	85,002	再エネ海域利用法の施行による洋上風力発電の商用化に備え、県内企業の共同受注体制の整備強化を推進 ・洋上風力発電の商用化に向けた取組 16,500 ・長崎海洋アカデミー開講に向けた支援 15,210 ・実証フィールド運営機能構築支援 9,580 ・風力発電にかかるゾーニング実証事業調査及び海洋産業フォーラム開催等 51,035	〃

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
食品加工センター施設整備費	397,970	92,112	食料品製造業等の振興を図るため、県産材や消費者ニーズにこだわった高付加価値商品の試作開発からテスト販売まで、マーケットを見据えた一貫支援を行う食品加工センターを整備 ・本体工事費、設計監理費 233,860 ・加工機器整備費 159,427 ・開館準備費等 4,683 R3.4供用開始予定	新産業創造
【重点】 移住創業・事業承継促進事業費	11,709	7,031	廃業予定事業者の事業価値の簡易査定を支援するとともに、新たに県外在住の移住創業希望者に対し、セミナー開催や事業計画の策定支援を実施し、廃業予定者と創業希望者のマッチングを促進 ・県外在住の移住創業希望者に対する県外での創業準備セミナーや事業計画策定支援 4,638 ・廃業予定事業者向けの事業価値簡易査定支援 6,112 ・各種支援制度の周知活動等経費 959	経営支援
(新) 中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業費	10,133	0	中小企業者の新規事業展開に対し、中小企業診断士によるワンストップ相談対応や事業計画策定支援等の伴走型支援を実施 ・中小企業診断士協会によるミニ相談会の開催及び事業計画策定等の伴走型支援 9,176 ・支援制度の周知活動等の経費 957	〃
(新) 商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費	10,000	0	商店街の体制強化及び「商店街活性化プラン」の実現を支援するほか、商店街以外での新たなにぎわい創出を支援	〃
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	46,630	45,417	県内中小企業等が新商品開発、販路拡大等に関するプロフェッショナル人材を県外から雇用することをサポートして、「攻めの経営」を促進	〃
(新)【重点】 長崎で輝く！人材マッチング事業費〔再掲〕	101,351	0	産業人材確保のため、人材活躍支援センターを設置して、県内求人企業の採用力向上を支援するとともに、県内外の求職者全般と県内企業のマッチング（無料職業紹介）を実施 ・人材活躍支援センター運営経費 71,610 採用力向上支援員（4名）の配置 就職支援員（4名）の配置 ・人材確保対策員の配置経費 17,741 ・中小企業者の採用力向上のための支援 12,000 コンサルティング費用の支援 300千円×10社 求人、マッチングまでの伴走支援 100千円×90社	雇用労働政策
誰もが働きやすい輝く企業推進事業費	5,550	5,157	県内企業における誰もが働きやすい良質な雇用環境の実現に向け、ICT等を活用して、働きやすい職場環境づくりを实践する優良認証（Nぴか）企業のさらなる拡大や企業に対する認証取得に向けた支援を実施	〃
若年無業者就業促進事業費	5,404	5,404	地域若者サポートステーションにおいて、労働局（国）が実施する「直接的な就労支援」を受ける前段階の方々の自己肯定感やコミュニケーション能力を高めるグループワーク等のプログラムを提供	〃
【重点】 建設企業のアジア展開のための啓発・戦略策定支援事業費	1,784	2,702	建設企業のアジアへの事業拡大や海外展開を促進するため、アジア展開に意欲の高い建設企業に対して戦略策定及び調査費用等の一部を助成	監理

## 8. 元気で豊かな農林水産業を育てる

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
【重点】 地域を担う漁協機能強化支援事業費	4,245	4,080	漁協指導事業の強化、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援 ・指導事業強化と財務改善による強い経営体づくり 1,797 ・組織再編等による漁協経営基盤の安定強化 2,448	漁 政
【重点】 離島漁業再生支援費	1,041,110	1,084,200	共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落に対して、離島漁業の維持・再生を図るため、国・県・市町が一定の負担による支援を実施 ・離島漁業再生支援交付金 600,609 ・離島漁業新規就業者特別対策交付金 43,028 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 397,473	〃
【重点】 広域種共同放流推進事業費	13,523	17,692	有明海において、関係県と連携して取り組むトラフグ・クルマエビの共同放流の実施 ・トラフグ共同放流補助金 補助率4/5 ・クルマエビ共同放流補助金 補助率2/3	漁 業 振 興
【重点】 高級魚クエ資源増大支援事業費	16,697	17,600	高級魚であるクエの生態特性に合わせた放流を実施するとともに、資源管理を組み合わせた増殖手法の開発等により策定した資源管理計画の実践 ・クエ共同放流補助金 補助率10/10	〃
【重点】 新水産業経営力強化事業費	88,544	97,725	漁家所得向上のため、水産業所得向上支援事業の経営指導により経営計画を策定した漁業者が行う機器整備等に対する支援と漁協や市町等が行う漁村の生産基盤整備等に対する支援を実施 ・経営計画支援対策 補助率1/6～1/2 ・地域施策展開支援対策 補助率1/2	水 産 経 営
【重点】 次代を担う漁業後継者育成事業費〔再掲〕	70,147	59,923	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施 ・YouTubeでの情報発信と県外からの呼び込み強化等 5,988 ・ながさき漁業伝習所、地域の受入団体等への支援 7,224 ・就業前・定着後の研修制度 56,935 経営者育成コースのUIターン者に限り、研修1年延長	〃
(新)【重点】 定置網漁業育成強化事業費	71,661	0	大型台風や急潮等の気象変化に対応した定置網漁業の経営モデル確立に向けた漁具改良等の実証に対する支援等を実施 ・気象変化に対応した漁具改良等に対する支援 66,667 ・実証結果を基にした経営モデル確立 3,746 ・知識習得や技術普及のための研修会開催等 1,248	〃
【重点】 水産業所得向上支援事業費〔再掲〕	13,553	14,813	収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体の育成を図るとともに、漁業者の経営意識の醸成や指導者養成を推進 ・モデル経営体候補や優良経営体候補等への経営指導 ・経営塾の開催 等	〃
【重点】 成長産業化のための養殖産地育成事業費	32,422	39,665	水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を図りながら、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を支援 ・漁場再編に向けた協議会開催支援 150 ・新規参入のための漁場調査や情報発信等 500 ・産地計画の検証と施設整備等の支援 31,772	水 産 加 工 流 通

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内容	担当課
【重点】 長崎産水産物輸出倍増 事業費	42,306	46,818	海外での本県産水産物のP Rや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進 ・中国市場における輸出戦略の強化（販路開拓） 13,688 ・ニーズに合わせた商品づくり 3,744 ・本県水産物のP R 8,667 ・衛生管理体制等の充実 16,207	水産加工 流通
【重点】 売れる水産商品開発・ 販路拡大事業費	32,861	38,806	長崎県産水産物の流通強化及び漁業者の所得向上を図るため、消費者ニーズを的確にとらえた商品づくりと水産加工品等の販売促進を推進 ・新たな商品開発、商談会等への出展支援 補助率1/2 ・加工機器、保管機器等の整備支援 補助率1/2 ・大量漁獲されるブリ等の加工利用支援 補助率1/2	〃
【重点】 藻場回復等総合推進事 業費	67,238	63,167	藻場回復等にかかる漁業者の取組を支援するとともに、藻場の回復手法等の普及を図るための会議等を開催 ・水産多面的機能発揮対策推進事業 ・地域別磯焼け対策会議開催等	漁港漁場
【重点】 水産基盤整備事業効果 調査費	7,303	2,227	過去に整備した増殖場の現況調査の実施と近年の海水温の上昇に対応した効果的な増殖場の造成手法の検討を実施 ・増殖場等の現況調査の実施 3,725 ・増殖手法、機能回復対策の検討 3,578	〃
(新)【重点】 廃棄魚を活用した循環 型社会推進調査費	5,000	0	廃棄魚と地域内の資源を活用した堆肥化を実証し、循環型社会実現に向けた検討を実施	〃
【重点】 農山村地域力向上支援 事業費〔再掲〕	18,221	8,383	移動支援や買い物弱者対策等の集落維持対策に必要な機能を満たすために積極的に取り組む直売所のモデル育成の支援を行うとともに、農山村集落が自ら行う移住・定住促進対策を支援 ・直売所バージョンアップ対策事業費補助金（定額） 2,500 ・直売所レベルアップセミナー 3,938 ・農泊推進対策等 1,998 ・（新）集落のワークショップへの専門家派遣等 7,285 ・（新）移住体験宿泊費補助金（補助率：1/2） 2,500	農政
(新)【重点】 ボランティアと農山村 集落の共働による集落 維持活動事業費〔再 掲〕	6,918	0	中山間地域における関係人口の確保、担い手不足解消のため、中山間地域とボランティア活動を行う企業等とのマッチングを行うことで継続的な集落維持活動を推進 ・企業等のボランティア活動及びマッチング支援 5,163 ・推進事務費等 1,755	〃
(新)【重点】 鳥獣害に強い地域づく り推進事業費	889,933	0	鳥獣による農作物被害を減少させるため、普及指導員・インシ ンA級インストラクターの指導のもと、防護柵の整備や捕獲隊 設置など地域ぐるみの取組を支援するとともに、捕獲・被害情 報や防護柵の設置情報を一体化した電子マップを作成し、より 戦略的な鳥獣害対策を促進 ・被害防止のための防護柵設置、捕獲経費等 864,875 ・鳥獣対策情報活用促進事業費 18,000 ・捕獲隊の設置、緩衝帯整備等 4,223 ・電子マップの整備 2,835	〃
新構造改善加速化支援 事業費	181,053	197,921	「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」等の推進に必要な生産施設や農業用機械等の導入を支援 ・補助率 農業所得向上支援（モデル型） 1/3 次代の担い手確保育成（受入団体型） 1/2 その他 1/3～1/2	〃



(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
【重点】 中山間地域等直接支払費	1,156,717	1,111,323	中山間地域等と平地地域との生産条件の格差縮小等のため、農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払を実施 ・中山間地域等直接支払交付金 1,139,872 ・中山間地域等直接支払市町村推進交付金等 16,845	農 政
【重点】 多面的機能支払事業費	809,887	813,149	地域共同で行う、農業・農村の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援 ・多面的機能支払事業費補助金 767,767 ・多面的機能支払推進交付金等 42,120	”
【重点】 農地中間管理機構事業促進対策費	299,294	347,290	担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の解消の加速化のため、農地中間管理機構が行う農地の貸借や保全管理等の活動を支援	農 業 経 営
(新) 【重点】 長崎県型次世代施設園芸推進事業費	31,539	0	単収の向上を図るため、県内企業との連携による長崎県型統合環境制御技術の開発・供給体制の確立及び生産者等の環境制御技術の技術力向上を支援 ・統合環境制御装置の現地実証の実施等 27,250 ・県推進事務費等 4,289	農 産 園 芸
【重点】 チャレンジ園芸 1000億推進事業費	86,847	101,996	園芸産出額1000億円達成（2025年）を目標に、環境制御技術などによる収量・品質の向上等による担い手の規模拡大を支援 ・補助率 施設園芸対策事業（環境制御機器導入等） 1/2～1/3 露地園芸対策事業 1/2～1/3 果樹対策事業 1/2～1/3 労働力支援事業（パッケージセンター整備等） 1/3	”
産地総合整備対策事業費	1,823,148	1,250,584	農業者等が行う低コスト耐候性ハウスや集出荷貯蔵施設などの施設整備等に対する支援 ・低コスト耐候性ハウス整備支援 162,214 ・ライスセンター整備支援 322,575 ・加工工場整備支援 450,000 ・選果機整備支援等 888,359	”
【重点】 儲かるながさき水田経営育成支援事業費	16,175	18,777	儲かる水田経営計画等に基づき、売れる米づくり、水田汎用化による麦・大豆等水田フル活用、水田畑地化による高収益品目の導入に対する支援	”
(新) 【重点】 長崎農産物商品力強化事業費	28,394	0	関西地域の地域中核量販店での長崎フェア開催などの売場確保対策の実施及び産地が自ら実施する販促や商談会等を支援するとともに、新たなエリアにおける量販店との連携・強化に向けた取組を支援 ・流通強化支援事業費 18,438 ・産地販売力強化事業費 9,956	農 産 加 工 流 通
(新) 【重点】 ながさき農産物輸出促進事業費	22,314	0	長崎県産の農産物の販路拡大や付加価値を高めるため、本県農産物の輸出を促進するとともに、輸出拡大に対応できる産地を育成 ・輸出産地育成支援 10,317 ・長崎県農産物輸出協議会負担金 8,640 ・県産茶輸出拡大対策 1,285 ・推進事務費等 2,072	”
肉用牛コスト縮減推進事業費	5,024	5,957	低コスト牛舎標準仕様や分娩間隔技術の普及、放牧場（牧場）の補改修による放牧の推進 ・放牧場の補改修 補助率1/2 1,210 ・ICT機器の整備 補助率1/2 2,000 ・放牧推進や分娩間隔短縮技術の普及拡大等 1,814	畜 産

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
ながさきエリート種雄牛造成対策事業費	54,101	65,482	優良雌牛の計画交配及び受精卵移植技術等の先端技術活用による能力の高い県産種雄牛の造成を推進 ・ながさきエリート種雄牛造成対策事業 16,902	畜 産
チャレンジ養豚増頭事業費	9,189	9,825	豚舎設備改修や収益性の高い優良種母豚の導入により、母豚飼養頭数を増加させ肉豚出荷頭数を拡大 ・母豚舎設備リノベーション 補助率1/3 1,816 ・優良母豚導入支援 補助率1/3 7,000 ・養豚施設資源調査等 373	〃
(新)酪農増産体制構築事業費	5,753	0	バーンミーティングによる牛舎環境の改善を図ることで営農指導体制の強化を行い、酪農経営の安定及び生乳生産量の拡大を推進 ・バーンミーティングによる牛舎環境改善 1,406 ・ホルスタイン共進会経費 4,347	〃
長崎県獣医師確保対策事業費	16,984	15,288	本県に産業動物獣医師就職や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生及び高校生等に対し修学資金の貸与等を実施	〃
【重点】畜産クラスター構築事業費	1,315,542	1,083,083	地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築 ・畜舎等の施設整備、家畜導入支援 1,315,542	〃
【重点】長崎和牛生産拡大推進事業費	141,651	152,777	長崎和牛の生産拡大のための繁殖・肥育牛の導入支援や第12回全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛の確保対策を実施 ・高品質の肥育素牛や優良雌牛の導入支援等 114,496 ・施設の補改修や肥育経営改善に向けた研修会等 14,697 ・全国和牛能力共進会に向けた出品対策支援 12,458	〃
大規模環境保全型農業技術確立費	7,566	8,364	諫早湾干拓農地における営農支援のため、大規模・機械化体系に対応した環境保全型農業の試験研究を実施	諫 早 湾 干 拓
諫早湾干拓緊急対策事業費	19,153	20,494	諫早湾潮受堤防開門問題等に関する地元への法的相談支援や県内外への正確な情報提供等による理解促進対策を実施	〃
ながさき森林環境保全事業費	190,565	238,417	ながさき森林環境税を活用し、荒廃した森林の整備や、森林ボランティア等による森林保全活動への支援等を実施	林 政
林業普及指導費	7,258	4,814	林業技術の改善・経営の合理化・森林整備の促進を図るため、計画的な普及指導を実施 ・(新)ドローン活用による測量実施 2,700 ・林業普及指導員の資質向上のための研修等 4,558	〃
(新)【重点】ながさ木ウッドチェンジ事業費	4,664	0	非住宅木造化の推進、地域材供給倍増協議会における需要拡大部会及び輸出への取組等を支援 ・木造・木質化アドバイザー育成等 2,575 ・地域材供給倍増協議会 1,330 ・輸出拡大支援 759	〃
森林環境譲与税事業費	40,393	41,000	「新たな森林管理システム」を推進し、森林の適切な管理や林業の成長産業化のため、森林整備の担い手となる林業事業体の確保・育成等を実施 ・新規参入、生産拡大等の取組を支援 補助率1/2 27,000 ・森林整備にかかる実務に関する研修等 13,393	〃

# 安心快適な暮らし広がる長崎県

## 9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
【重点】 自主防災組織結成推進 事業費	5,370	5,564	自主防災組織率向上のため、主体となる市町担当者の育成、自主防災組織の母体となる自治会における研修等を実施	危機管理
【重点】 原子力災害対策整備事 業費	170,861	383,658	玄海原子力発電所における原子力災害に対処するため、防災資 機材の整備及び防災訓練を実施	〃
【重点】 消防団活動充実強化事 業費	2,945	2,442	消防団員の確保や消防団活動の充実・強化のため、若者へ向け た啓発活動や事業所との連携を強化するための取組を実施 ・(新)消防団協力事業所連携強化調査研究委託 2,100	消防保安
消防業務指導費	28,759	21,155	将来における消防力の維持・強化に向けた広域化及び連携等の 推進 ・(新)消防広域化モデル構築事業委託 7,150	〃
私立学校耐震化事業助 成費〔再掲〕	150,193	76,666	学校法人が行う私立学校施設の耐震補強工事及び耐震改築工事 に対する支援	学事振興
Society5.0戦略				
(新)【重点】 県立大学情報セ キュリティ産学共 同研究センター (仮称)整備事業 費〔再掲〕	70,000	0	大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強 みを生み出し、高校生等の進学促進、県内企業の発展につなげ るため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研 究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター(仮 称)を整備 ・事業費：約20億円 ・事業期間：R2～R4年度	学事振興
高度情報化推進費	6,175	4,714	官民連携プラットフォームを設置し、次期ながさきICT戦略の 策定や次世代を見据えた最先端技術の研究や事業を推進 ・(新)長崎県Society5.0推進官民連携プラッ トフォーム等関連経費 2,466	情報政策
(新)【重点】 新モビリティサー ビス導入推進事業 費〔再掲〕	7,200	0	九州新幹線西九州ルートの開業やIRの区域認定を見据え、ス マートフォンを利用して、様々な移動手段・サービスを組み合 わせううえで、「検索」「予約」「決済」を一括して一つの サービスとして提供する複数事業者間の連携機能基盤システム の導入を推進 ・長崎県MaaS導入指針(仮称)策定業務委託 7,200	政策企画
(新)【重点】 介護ロボット・I CT普及促進事業 費〔再掲〕	10,157	0	介護ロボット・ICTの介護事業所への普及を促進するための 取組を実施 ・地域内導入モデルとなる事業所への導入補助 6,000 補助上限額：1機器につき30万円以内 ・モデル事業所導入プロセス・効果マニュアル作成 委託 1,005 ・未導入事業所への機器貸出、モニタリング委託等 3,152	長寿社会
【重点】 ロボット・IoT 関連産業育成事業 費〔再掲〕	107,946	103,678	ロボット・IoT等先端技術を活用する県内企業の事業拡大や 新サービス創出等の支援に加え、幅広く県内での導入を促進す る体制構築と現場実証を実施 ・先端技術導入促進事業等 29,184 ・システムインテグレーター育成講座、先端技術 習得講座 31,762 ・ロボット・IoT関連システム開発実証補助金 47,000 補助率：1/2、補助上限：10,000千円	新産業創 造

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
林業普及指導費 [再掲]	7,258	4,814	林業技術の改善・経営の合理化・森林整備の促進を図るため、計画的な普及指導を実施 ・(新)ドローン活用による測量実施 2,700 ・林業普及指導員の資質向上のための研修等 4,558	林 政
国境離島創業・事業拡大等支援事業費	1,093,984	1,102,705	国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費、広告宣伝費などを支援 ・負担割合：国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4 <対象事業費上限> ・創業支援(事業費600万円まで) ・事業拡大支援(事業費1,600万円まで) 設備投資を伴わない事業拡大(事業費1,200万円まで)	地 域 づ く り 推 進
国境離島輸送コスト支援事業費	158,905	154,620	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ・負担割合：国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	"
(新)【重点】 しまの産品振興による 地域活性化プロジェクト 推進事業費	100,847	0	しまの産品の振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開するほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援 ・しまの事業者の生産から販売までの取組を一体的に支援 71,758 ・しまの地域商社等販路拡大支援 15,417 ・離島の食のプロモーション 10,000 ・新たな物流体制構築検討経費 等 3,672	"
しま旅滞在促進事業費	280,364	199,259	宿泊・交通のパッケージ商品にしまの体験プランを加えた旅行商品及びしまの体験プランに利用できるクーポン券がセットになった企画乗船券・航空券の造成・販売を支援	観 光 振 興
しま旅グレードアップ 事業費	188,225	233,901	離島でもう一泊してもらうための仕掛け作りや各市町が取り組む観光客の受入態勢構築への支援 ・吉岐対馬の魅力を伝える誘客素材の制作 ・体験型メニューのコーディネート等を実施する「島旅コンシェルジュ」の配置による観光客の満足度向上 ・広域連携事業等に取り組む市町への支援 等	"
【重点】 「高齢者交通安全チャレンジ」総合対策事業費	5,674	7,239	高齢者を交通事故の被害者及び加害者とならないため、先進安全技術等の普及啓発を推進するなど、高齢者を中心とした交通安全教育・啓発を総合的に実施	交 通 ・ 地 域 安 全
【重点】 食品衛生監視及び検査費	13,175	10,562	食品の安全性を確保するため、食品営業施設の監視指導や流通している食品の検査等を実施	生 活 衛 生
【重点】 消費者行政活性化事業費	40,224	39,623	消費者被害の防止のため、消費生活相談員の資質の向上を図るなど、県内の消費生活センターや消費者相談窓口における相談体制を充実	食 品 安 全 ・ 消 費 生 活
【重点】 地球温暖化対策推進事業費	22,404	31,529	「長崎県地球温暖化対策実行計画」に掲げる削減目標達成に向け、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進	環 境 政 策
「いさかん」水辺の保全と活用加速化プロジェクト事業費	2,356	3,110	水質保全及び水辺空間づくり推進のため、諫早湾干拓調整池及びその周辺の利活用や再生可能エネルギーの導入促進等を実施	地 域 環 境

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
みらいにつなぐ大村湾事業費	6,841	9,315	大村湾の環境改善及び沿岸地域活性化のため、窪地モニタリングや造成浅場を活用した体験学習等を実施	地 域 環 境
(新)【重点】水道広域化推進プラン策定事業費	20,159	0	県内水道事業の将来に向けた効率的かつ持続可能な事業運営のため、広域化・共同化を推進	水 環 境 対 策
(新)【重点】生活排水処理広域化・共同化計画策定事業費	10,140	0	汚水処理事業の将来に向けた効率的かつ持続可能な事業運営のため、広域化・共同化を推進	”
産業廃棄物対策事業費	77,901	79,014	産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対する立入監視、指導及び研修会を開催するなど、不適正処理対策を実施	廃 棄 物 対 策
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	6,154	7,022	P C B 廃棄物の適正処理を図るため、保管事業者への指導及びP C B 含有安定器掘り起こし調査等を実施 P C B = 「ポリ塩化ビフェニル」の略	”
【重点】海岸環境保全対策推進事業費	657,976	576,447	県・市町・関係団体が連携して、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制対策を実施	”
4 R ・ゴミゼロ推進事業費	4,064	5,331	「ながさき環境県民会議」を中心に、廃棄物の発生抑制・リサイクルを推進	”
(新)【重点】食品ロス削減推進事業費	4,139	0	「長崎県食品ロス削減推進計画」を策定し、各主体と連携した意識醸成等、食品ロス削減に向けた県民運動の展開	”
【重点】自然観光資源回復事業費	7,246	4,073	対馬の国立公園内のシカ食害による生態系破壊等が深刻化しているため、シカ捕獲事業を拡充して実施 ・(拡)事業期間延長、実施箇所拡大、ワナ増設 3,173	自 然 環 境
緊急自然災害防止対策事業費	4,603,289	3,081,867	県民の安全・安心を確保するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に合わせて創設された「緊急自然災害防止対策事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施 ・急傾斜地崩壊対策事業補助金 492,454 ・自然災害防止事業費(河川) 1,007,315 ・ ” (ダム) 398,189 ・ ” (砂防) 970,139 ・ ” (港湾海岸) 649,253 ・ ” (治山) 364,603 ・ ” (農地海岸等) 220,801 ・ ” (漁港海岸) 71,635 ・道路災害防除費 428,900	河 川 防 護 砂 防 港 防 道 路 維 持 農 村 整 備 林 政 漁 港 漁 場
(新)緊急浚渫推進事業費	538,796	0	河川氾濫等の大規模な浸水被害を防ぐため、新たに創設された「緊急浚渫推進事業」を活用し、河川、ダム等の浚渫等を集中的に実施 ・自然災害防止事業費(河川) 510,278 ・ ” (ダム) 20,370 ・砂防施設維持修繕事業費 8,148	河 川 防 護 砂 防
(新)高潮浸水想定区域図作成事業費	16,500	0	高潮災害が発生した場合に、住民が確実に避難できるよう減災対策を強化するため、浸水区域の指定に必要な高潮浸水想定区域図を作成 ・有明海沿岸 16,500	港 湾 漁 場 漁 港 漁 場 農 村 整 備

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内容	担当課
長崎県大規模建築物耐震化支援事業費	98,967	51,799	民間建築物の一部に耐震診断が義務付けられたことに対応して、耐震診断や改修等に要する経費の一部を支援 ・耐震改修（避難所等） 国2/5 県1/6 市町1/6 民間事業者4/15	建築
【重点】耐震・安心住まいづくり支援事業費	20,240	29,415	戸建て住宅や民間特定建築物について、耐震診断や改修工事に要する経費の助成に加え、個人所有ブロック塀の除却を支援し、耐震化を総合的に推進 ・耐震改修工事補助（木造住宅） ・耐震診断補助 ・危険ブロック塀除却支援	建築住宅
高校生の離島留学推進事業費	53,568	56,198	離島地区の学校活性化や地域活力の高揚を図るため、5つの県立高校で離島留学を推進 ・（新）県外からの留学生に対する帰省費補助の創設	高校教育
【重点】サイバー犯罪対策推進事業費	15,522	14,476	安全なサイバー空間（インターネット等仮想空間）の創出に向けた対策を推進するため、解析機器等の整備・人材育成を推進し組織基盤を強化するとともに、産学官で協働した広報啓発活動等を推進	警察本部
【重点】地域安全活動推進事業費	21,467	25,154	地域住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進するため、特に悪質巧妙化している特殊詐欺防止対策 ・特殊詐欺対策 ・犯罪が起きにくい社会づくり推進事業等	"
【重点】交通安全推進事業費	33,593	30,923	交通事故発生状況の分析結果に応じ、参加・体験・実践型の講習を関係機関・団体と連携して実施し、より効果的な交通安全教育を推進	"
【重点】運転免許行政推進事業費	739,496	663,010	安全な交通環境の整備を目的として、運転免許行政全般を適正に推進 ・運転免許新規取得者に対する各種試験 ・運転免許証更新時における更新時講習 ・一定の病気を保有する者に対する安全運転相談	"

## 10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内容	担当課
(新)スマート県庁プロジェクト費	22,835	0	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIツール等の先進技術を導入し、定型的業務の業務量削減を推進 ・RPA導入予定事務 40業務 ・AI会議録の全庁導入 ・AI-OCRトライアルの試行	情報政策
クラウド・オープンデータ等推進事業費	19,907	20,025	新庁舎内に構築した「官民協働クラウド」の有効活用を図り、産学金官連携によるアプリケーションの研究・開発等を実施し、地場ICT産業の活性化、新たな県民サービスやビジネスモデルの創出を推進	"
国境離島航路運賃軽減事業費	835,774	748,541	国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 ・負担割合：国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	新幹線・総合交通対策
国境離島航空路運賃軽減事業費	547,614	535,670	国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ・負担割合：国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	"

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
【重点】 長崎空港24時間化推進事業費	43,596	43,591	将来の24時間化を目指し、長崎空港の運用時間延長に向けた具体的な対策を推進し、空港の利用促進や地域活性化を促進	新幹線・ 総合交通 対策
(新)【重点】 地域公共交通再編推進事業費[再掲]	1,023	0	持続可能な公共交通ネットワークの確保に向け、地域の日常生活の移動を支える地域公共交通の再編を促すための支援を実施	〃

## その他

(単位：千円)

事業名	2年度当初	元年度当初	内 容	担当課
公共事業費	105,513,841	98,235,397	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園整備事業 115,231</li> <li>・道路橋梁街路事業 37,027,054</li> <li>・港湾事業 6,563,209</li> <li>・空港事業 320,250</li> <li>・河川砂防事業 11,134,079</li> <li>・ダム建設事業 3,111,071</li> <li>・住宅市街地事業 1,634,483</li> <li>・農業農村整備事業 7,194,115</li> <li>・造林林道治山事業 5,342,342</li> <li>・漁場整備事業 4,522,088</li> <li>・漁港事業 9,141,803</li> <li>・新幹線整備事業 19,395,516</li> <li>・自然公園整備事業 12,600</li> </ul>	道路維持 道路関係 港湾 河川・砂防 住宅 農整・水環 林政 漁港漁場 新幹線事業 自然環境
国直轄事業負担金	5,942,058	4,499,664	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路橋梁事業 3,767,668</li> <li>・港湾空港事業 750,313</li> <li>・河川砂防事業 331,563</li> <li>・ダム建設事業 897,849</li> <li>・干拓事業 29,665</li> <li>・漁場整備事業 165,000</li> </ul>	道路建設 港湾 河川・砂防 河川 干 漁港漁場